

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員控室室 TEL740-1111 (内線4020)
直通FAX759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760
たんぽぽだよりブログ
http://kurodemich.exblog.jp



市は何をなすべきか・・・
9月議会で討論

いのち削る「生活扶助費削減」

受給対象者はもとより、「就学援助」など連動引き下げで幅広い分野に影響

バッシングを利用、巧妙に引下げ 平均で6.5%削る

昨年の芸能人親族の生活保護受給問題を発火点に、まるで受給者全体が不当な特権を受けているかのような、生活保護受給者と生活保護制度そのものへのバッシング報道が繰り返されました。

国は、なぜ生活保護世帯が増えたのかの検証や抜本的な解決策を出すのではなく、一般的な低所得者世帯と比べて生活保護費の水準が妥当かどうかを焦点に有識者会議を開き、生活扶助費の引き下げと「生活保護法改正案」「生活困窮者自立支援法案」を提案しました。

ふたつの法案は参議院の首相問責決議可決の余波で廃案となりましたが、保護基準引き下げだけが残り、この8月から平均で6.5%、最大で10%の引き下げ、3年間で総額670億円の削減がはじまっています。

生活保護基準の引き下げは、憲法が保障する「生存権」「基本的人権」という「社会保障制度としての最低生活(ナショナル・ミニマム)」そのものの引き下げですから、「最低賃金」「非課税」「就学・就園支援」「国保や介護の減免」「様々な年金等支給額」などの基準に連動し、受給していない世帯をも直撃します。

今回3年間で670億円の引き下げ等は、政党助成金年間320億円の廃止でおつりができます。どこから税金を集め、どこに使っていくのか?市として「国は憲法の理念通りの政治へ転換を」と国に意見を述べるよう求めました。(次号に続く・・・)

「生活保護制度」は憲法の理念に基づき、国の責任ですべての生活困窮者を保護し、最低限度の文化的生活を保障する社会保障制度です。しかし、日本では「本来保護制度を利用すべき人」の15%程しか制度利用できていません。捕捉率と言われますが、ドイツ65%、フランス91%と比較していかに低いかがわかります。

今回の引き下げは、33歳と29歳夫婦、4歳の子どもの3人家族の場合、現在17万円余の生活扶助費(光熱水費・食費・日用品など)が3年間で9.3%(約1万6千円)減額、68歳・65歳夫婦なら12万円余が同3.7%(約4400円)減と

今回の引き下げは、33歳と29歳夫婦、4歳の子どもの3人家族の場合、現在17万円余の生活扶助費(光熱水費・食費・日用品など)が3年間で9.3%(約1万6千円)減額、68歳・65歳夫婦なら12万円余が同3.7%(約4400円)減と7万1千人で、非課税者は

本来、低賃金、不安定雇用の縮小などの課題解決は国の責務であるのに、それを放置し、生活扶助制度を攻撃し基準を下げる。その影響を国民に広げ、社会保障制度を解体し、さらに最低基準を引き下げているという方向は許せません。

利用者は仏90%、日本15%
私は、生活必需品の物価上昇で生活の厳しさが増していること、本来、受給(制度利用)すべき人が受けていない現状も踏まえ、自治体の責務として、「制度の周知・啓発」をすること、国に対して「引き下げ中止・拡充」を求める意見を述べるよう討論しました。

利用促進の周知徹底を
私は、生活必需品の物価上昇で生活の厳しさが増していること、本来、受給(制度利用)すべき人が受けていない現状も踏まえ、自治体の責務として、「制度の周知・啓発」をすること、国に対して「引き下げ中止・拡充」を求める意見を述べるよう討論しました。

3人家族、3年で9.3%減
国の最低生活費基準の引き下げは、連動する多くの分野に影響を及ぼします。川西市では、こどもの教育を保障する就学支援は最低生活費基準額の1.25倍で、

「社会保障充実」へ
方向転換を
今回の引き下げは、33歳と29歳夫婦、4歳の子どもの3人家族の場合、現在17万円余の生活扶助費(光熱水費・食費・日用品など)が3年間で9.3%(約1万6千円)減額、68歳・65歳夫婦なら12万円余が同3.7%(約4400円)減と7万1千人で、非課税者は

国民の声がかなう政治を!
日経新聞世論調査(8月26日付)
「来年4月からの消費税増税予定通りやるべき」はわずか17%

黒豆の声
ぬけるような青い空
澄んだ空気と眩しい秋の光
ハンドマイクを背負ってテクテク
「黒田さんどこ行くん?」
「今から消費税増税中止を求める署名に行きますねんとお伝えすると「ワシも反対や!がんばってや」とはあーい!がんばりますう」と別れてからも「反対やからなあ」と手を振ってくださいさる・・・
「来年の4月からの消費税増税は中止をさせましょう」と訴えて
「私 共産党は嫌いやねんけど消費税の増税は絶対に反対やからね!」と・・・
「暑いでしょう」と野菜ジュースの差し入れ
「共産党にがんばってもらわなくっちゃね」とカンパの申し入れ
一人ひとりには微力だけれど無力ではない!
この1筆1筆がこの国を変える!

福島第1原発 汚染水危機打開

共産党提言に反響

東京電力福島第1原発できわめて深刻な事態になっている放射能汚染水問題の抜本的解決をはかるため、日本共産党が17日に発表した「福島第1原発の放射能汚染水の危機打開のための緊急提言」（全文は18日付）に、大きな反響が寄せられています。

解決むけ希望つながらる

原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員
(福島県いわき市在住)

伊東 達也さん

安倍首相は、福島第1原発を視察して、再び汚染水の影響がブロックされているという趣旨の発言をしましたが、福島県民でそれを信じている人はいません。

きちんとした事実認識を持たなくては、それこそ場当たり的な対応しか出てこないでしょう。

福島第1原発の状況は依然として危険です。県民は、このような状態を何度も何度も味わわされてきたという趣旨の発言はメルトダウン（燃料溶解）以来の危機です。漁業の再開が

台無しになるなど県民が落胆している中で、「緊急提言」は、どうしたら止められるのかを示した点で希望につながるものです。政府がやるべきは「収束宣言」を撤回し、非常事態との認識の共有をはかることという指摘は重要で、これは言葉の問題ではなく、抜本的打開をはかるための前提です。

首相は、「国が前面に立って」と発言していますが、国が責任を持つとは言っていない。結局、お金を出すので東電にやらせるという姿勢です。本場に国の責任を明確にしていくことも大切です。

緊急提言 四つの提起

「緊急提言」は「原発への態度や将来のエネルギー政策の違いをこえて、汚染水問題の抜本的解決を最優先にすえ、政府やすべての政党はもちろん、科学者、技術者、産業界の英知と総力を結集することが緊急かつ最重要の課題だ」と強調。次の4点にわたる問題提起をしています。

基本原則として確立する

②放射能汚染水の現状を徹底的に調査公表し、「収束宣言」を撤回すること
もに、非常事態という認識の共有をはかる

③再稼働と原発輸出のための活動をただちに停止し、放射能汚染水問題の解決のために、もてる人的・物的資源を集中する

④東京電力を「破たん処理」し、「コスト優先・安全なおどり」を抜本的にた

①「放射能で海を汚さない」こと

むちびるように読んだ

生業を返せ地域を返せ
福島原発訴訟原告団
(福島県相馬市在住)

大内 秀夫さん

原発汚染水が報道されるたび、いても立ってもいられません。「東電は、きちん」と対策を取れ、「安倍首



カクサン部長

相よ。汚染水が「完全にコントロールされている」なんて、うそをつくな、きれいな海を取り戻す責任を取

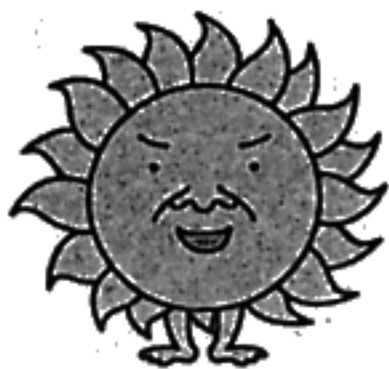
非常事態に総力あげて

ふくしま復興共同センター代表委員
(福島県労働議長)

斎藤 富春さん

東京電力の放射能汚染水などへの対応は、隠し通せなくなったことは公表するが、それ以外は隠すという

オテントSUN
@otentosun01



さらに、公表する際も被害が最小であるかのように見せかける姿勢であり、危機意識も管理能力もありません。

れ」と言いたい。「放射能で海を汚さない基本原則を確立し対策を」との共産党提言をむさぼるように読みました。汚染水の問題は漁業のことだけでなく、福島県民や人間全体にかかわります。この緊急事態に全政党、産業界、科学者も協力してほしい。私は38年前、東電福島第2原発設置許可取り消し請

に求めたのは当然です。

政府も1日300トンの汚染された地下水が海に流出していることを認めながら、対策は東京電力の計画を追認しただけ。しかも、凍土遮水壁については、「前例のない挑戦」と政府自ら不確実性を指摘しています。

こういう中で、福島県知事が「国家の非常事態の認識で対応すること」を政府

「海汚さぬ」極めて重要

日本大学准教授
(放射線防護学)

野口 邦和さん

毎日400トンの汚染水が増え続けるというのは、世界でどの国も経験していない事態です。それが今後、何年も続くことになりま

地下貯水槽やフランジ型タンクから汚染水が漏れる危険性は、国も早くから把握していたのに、東電までで何ら改善されず、より深刻になっています。

海を放射能で汚さないのは大前提です。原子力規制委員長などは汚染水を海に流すことを言い出しましたが、トリチウム以外の放射性物質もたくさん含んでいるのに除去できていません。それを曖昧にしてはなりません。

国が前面に立って対策するためには、「海を汚さない」などの「緊急提言」の指摘は、きわめて重要です。

喫緊の課題は、地下水の建物への流入量を抑制すること、汚染水を漏らす安全に保管することです。